

# 四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

**株式会社 図研**

横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号

表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                          | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等                       | 3 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 4 |
| (5) 大株主の状況                    | 5 |
| (6) 議決権の状況                    | 6 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

- |                              |    |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 8  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書                   | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書                 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書        | 12 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期第2四半期 連結累計期間	第44期第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	12,477	13,705	26,787
経常利益 (百万円)	1,395	1,826	3,191
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	984	1,419	2,113
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,159	1,788	3,078
純資産額 (百万円)	32,411	34,493	33,050
総資産額 (百万円)	45,580	48,440	47,190
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	42.34	61.04	90.88
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.2	70.3	69.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,053	2,508	3,425
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△876	△626	△1,176
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△302	△456	△588
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,513	19,337	18,137

回次	第43期第2四半期 連結会計期間	第44期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.41	49.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済環境につきましては、米国やわが国において緩やかな回復基調が続いたものの、米中貿易摩擦の長期化による影響や英国のEU離脱問題への懸念などから、先行きの不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業におきましては、先行きへの警戒感から、全体としては設備投資に慎重な姿勢が続いているものの、IT投資については積極的な動きが継続しております。

このような中であって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、137億5百万円（前年同期比9.8%増）となり、上半期としては3期連続で過去最高を更新いたしました。これは、主力の電気設計システム「CR-8000 Design Force」が全世界で順調に販売を伸ばし、基板設計ソリューションの売上が伸長したことや、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」および国内子会社の建築業向け3Dソリューションが堅調に推移し、回路設計ソリューションが大幅な増収となったことによるものです。

利益面につきましても、売上高が大きく伸びたことから、経常利益18億2千6百万円（前年同期比30.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億1千9百万円（前年同期比44.2%増）と過去最高となりました。

報告セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ・日本

電気設計システム「CR-8000」シリーズを中心に基板設計ソリューション及び回路設計ソリューションの売上が順調に伸びたことなどから、売上高は104億7千3百万円（前年同期比12.6%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加などから14億5千9百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

#### ・欧州

回路設計ソリューションが堅調に推移したことなどから、売上高は27億2千1百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益につきましては、9千万円（前年同期比28.3%増）となりました。

#### ・米国

回路設計ソリューションの売上が増加したことなどから、売上高は9億6百万円（前年同期比18.4%増）となりました。営業損益につきましては、売上高の増加などにより、営業利益4千万円（前年同期営業損失2千3百万円）となり、前年同期に比べて改善いたしました。

#### ・アジア

韓国で基板設計ソリューションの売上が減少したことなどから、売上高は7億4百万円（前年同期比11.0%減）となり、営業利益につきましては、売上高の減少などから1億8千8百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億円増加し、193億3千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25億8百万円（前年同期比 4億5千5百万円増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上19億6千2百万円（前年同期比 5億4千4百万円増）や売上債権の減少15億5千9百万円（前年同期比 5億8千1百万円増）などの収入要因と、仕入債務の減少6億4千3百万円（前年同期比 4億9千5百万円増）や法人税等の支払額7億3千万円（前年同期比 1億6千9百万円増）などの支出要因との差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億2千6百万円（前年同期比 2億4千9百万円減）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億3千2百万円や固定資産の取得による支出3億3百万円（前年同期比 2千9百万円増）などの支出要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億5千6百万円（前年同期比 1億5千3百万円増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19億3千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間末における当社グループの資金（現金及び現金同等物）残高は、前連結会計年度末より12億円増加して193億3千7百万円となり、当社グループの流動性は十分な水準にあると考えられます。また、財務状態につきましては、流動比率は347.9%、自己資本比率は70.3%であり、健全な財務状態であると認識しております。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を主要な市場とするほか、ソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われれます。

(8) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、米国やわが国において緩やかな回復基調が続くものの、米中貿易摩擦の長期化による影響や英国のEU離脱問題への懸念などから、先行きの不透明な状況で推移するものと思われれます。

このような中において、当社グループは、お客様の次世代のモノづくりに貢献する最適なソリューションを提供し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	23,267,169	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	23,267,169	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	23,267,169	—	10,117,065	—	8,657,753

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	19.35
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23-3	3,240	13.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,617	6.95
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	997	4.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	929	3.99
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	798	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	723	3.11
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	690	2.97
金子 みね子	東京都大田区	580	2.49
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	477	2.05
計	—	14,555	62.60

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,617千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 929千株

2. カバウター・マネージメント・エルエルシーから2017年6月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2017年5月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室	1,401	6.02



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,228,600	232,286	—
単元未満株式	普通株式 21,069	—	—
発行済株式総数	23,267,169	—	—
総株主の議決権	—	232,286	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株 (議決権の数9個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 函研	横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号	17,500	—	17,500	0.07
計	—	17,500	—	17,500	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,523,202	19,632,590
受取手形及び売掛金	5,870,720	4,260,924
有価証券	6,700,000	6,700,000
商品及び製品	345,764	365,396
仕掛品	109,325	282,730
原材料及び貯蔵品	3,761	3,014
その他	2,336,168	2,695,526
貸倒引当金	△25,786	△20,113
流動資産合計	33,863,156	33,920,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,782,237	2,812,792
土地	3,015,103	3,015,103
その他（純額）	447,471	486,151
有形固定資産合計	6,244,812	6,314,046
無形固定資産		
のれん	492,088	1,041,937
その他	628,999	594,267
無形固定資産合計	1,121,088	1,636,204
投資その他の資産		
投資有価証券	4,919,667	5,638,373
その他	※ 1,042,243	※ 931,961
投資その他の資産合計	5,961,910	6,570,335
固定資産合計	13,327,811	14,520,586
資産合計	47,190,967	48,440,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	827,244	663,223
未払法人税等	630,106	366,332
前受金	5,455,151	6,238,099
賞与引当金	846,582	877,567
その他の引当金	84,533	40,413
その他	2,273,360	1,563,012
流動負債合計	10,116,979	9,748,648
固定負債		
退職給付に係る負債	3,842,064	3,840,635
その他	181,867	357,613
固定負債合計	4,023,931	4,198,248
負債合計	14,140,911	13,946,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,659,016	8,659,034
利益剰余金	12,230,462	13,324,033
自己株式	△16,365	△16,560
株主資本合計	30,990,177	32,083,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,022,397	2,442,512
為替換算調整勘定	22,984	△142,487
退職給付に係る調整累計額	△428,220	△313,801
その他の包括利益累計額合計	1,617,162	1,986,223
非支配株主持分	442,715	423,962
純資産合計	33,050,055	34,493,759
負債純資産合計	47,190,967	48,440,655

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	12,477,423	13,705,971
売上原価	3,489,379	3,742,744
売上総利益	8,988,044	9,963,227
販売費及び一般管理費	※1 7,688,094	※1 8,184,443
営業利益	1,299,950	1,778,784
営業外収益		
受取利息	3,123	6,943
受取配当金	17,540	41,965
助成金収入	6,969	21,866
為替差益	22,828	—
その他	46,561	29,497
営業外収益合計	97,023	100,272
営業外費用		
為替差損	—	51,373
その他	1,392	1,004
営業外費用合計	1,392	52,378
経常利益	1,395,580	1,826,677
特別利益		
固定資産売却益	24	1,715
権利譲渡収入	—	※2 137,219
子会社清算益	23,321	—
特別利益合計	23,345	138,934
特別損失		
固定資産処分損	861	2,678
特別損失合計	861	2,678
税金等調整前四半期純利益	1,418,064	1,962,933
法人税、住民税及び事業税	385,140	479,100
法人税等調整額	40,200	64,550
法人税等合計	425,341	543,650
四半期純利益	992,722	1,419,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,387	215
親会社株主に帰属する四半期純利益	984,335	1,419,067

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	992,722	1,419,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,083,588	420,115
為替換算調整勘定	3,161	△165,472
退職給付に係る調整額	80,408	114,418
その他の包括利益合計	1,167,158	369,061
四半期包括利益	2,159,881	1,788,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,151,494	1,788,128
非支配株主に係る四半期包括利益	8,387	215

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,418,064	1,962,933
減価償却費	337,130	326,956
権利譲渡収入	—	△137,219
売上債権の増減額 (△は増加)	978,030	1,559,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	△147,630	△643,186
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	173,057	139,755
その他	△165,924	△18,382
小計	2,592,727	3,190,557
利息及び配当金の受取額	21,303	47,900
利息の支払額	△183	△185
法人税等の支払額	△560,817	△730,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,053,030	2,508,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△77,140	56,160
有形固定資産の取得による支出	△182,408	△187,966
無形固定資産の取得による支出	△92,138	△115,590
投資有価証券の取得による支出	△549,000	△100,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △432,557
権利譲渡による収入	—	137,219
その他	23,884	16,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876,802	△626,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△79,443
長期借入金の返済による支出	—	△25,797
配当金の支払額	△279,001	△325,495
その他	△23,177	△25,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,178	△456,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,283	△225,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	904,332	1,200,020
現金及び現金同等物の期首残高	16,609,271	18,137,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 17,513,603	※1 19,337,916

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	14,908千円	14,928千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	2,461,427千円	2,551,445千円
賞与引当金繰入額	512,790千円	534,079千円
退職給付費用	190,788千円	218,581千円
研究開発費	1,745,404千円	1,935,558千円

※ 2. 権利譲渡収入

海外連結子会社において、使用する見込みのないIPアドレスを譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	17,849,572千円	19,632,590千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△335,969千円	△294,674千円
現金及び現金同等物	17,513,603千円	19,337,916千円

※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

株式の取得により新たにVitech Corporationを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	68,205千円
固定資産	4,251千円
のれん	643,003千円
流動負債	△204,608千円
固定負債	△25,797千円
為替換算調整勘定	△7,874千円
新規連結子会社株式の取得価額	477,180千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	44,622千円
差引：新規連結子会社取得のための支出	432,557千円



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	279,001	12	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	279,000	12	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	325,495	14	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	325,494	14	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,696,092	2,281,628	746,670	753,032	12,477,423	—	12,477,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602,947	427,140	18,661	38,142	1,086,892	△1,086,892	—
計	9,299,040	2,708,768	765,332	791,175	13,564,316	△1,086,892	12,477,423
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	1,038,064	70,209	△23,335	228,530	1,313,469	△13,519	1,299,950

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△13,519千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,930,905	2,238,767	875,373	660,924	13,705,971	—	13,705,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	542,606	482,707	30,630	43,545	1,099,490	△1,099,490	—
計	10,473,512	2,721,475	906,003	704,470	14,805,462	△1,099,490	13,705,971
セグメント利益	1,459,144	90,057	40,543	188,915	1,778,660	123	1,778,784

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去123千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、Vitech Corporationの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては643,003千円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円34銭	61円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	984,335	1,419,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	984,335	1,419,067
普通株式の期中平均株式数(株)	23,250,069	23,249,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………325,494千円

(ロ) 1株当たりの金額……………14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。